



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月1日

上場会社名 株式会社プロルート丸光 上場取引所 東  
 コード番号 8256 URL http://www.proroute.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安田 康一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員事業統括本部長(氏名)森本 裕文 (TEL)06(6262)0303  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月2日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年3月21日~2019年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,512	△44.2	△30	—	△34	—	△33	—
2019年3月期第1四半期	2,708	△6.8	53	△56.9	31	△70.4	29	△72.9

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △40百万円 ( —%) 2019年3月期第1四半期 36百万円 (△67.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△1.64	—
2019年3月期第1四半期	1.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,795	1,354	35.7
2019年3月期	4,283	1,394	32.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 1,354百万円 2019年3月期 1,394百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年3月21日~2020年3月20日)

2020年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、記載しておりません。2020年3月期の連結業績予想につきましては、添付資料9ページ「3. その他 継続企業の前提に関する重要事象等」に掲げる施策の進捗状況を踏まえ、合理的な業績見通しの算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	20,486,540株	2019年3月期	20,486,540株
2020年3月期1Q	1,000株	2019年3月期	1,000株
2020年3月期1Q	20,485,540株	2019年3月期1Q	20,472,990株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く一方で、米中通商問題の動向、海外経済の不確実性などもあり、景気動向指数が悪化の基調判断を示すなど、景気の先行きに不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、黒字安定化を実現すべく、主力の卸売事業中心に事業構造改革を推し進めております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、経営資源の効率化及び全社コストの最適化を図るため、事業拠点の再編成を実施するとともに、事業規模に応じた全社的な人員スリム化を図り、大幅なコスト削減を実現いたしました。また、組織改革として、より独立性の高い事業部単位への組織再編を行い、合理的に収益を追求していく組織への生まれ変わりや、事業改革として、PB開発・OEM生産の強化により、付加価値の高いオリジナル商品のラインナップ拡充を図っております。一方で、不安定な気温の変化により春夏商品の販売に盛り上がりを欠くなど、衣料品全体の消費動向は足踏みが続くとともに、前売卸売事業の基幹店舗である大阪本店（新館）での営業開始が期中（2019年6月）になったこともあり、売上、利益面は総じて厳しい結果となりました。

新規事業として取組んでおります「カラタスブランド」製品の総代理店事業は、シャンプー・トリートメントに加え、ヒト幹細胞培養液配合の新感覚ボディクリーム「カラタスホワイリア」を新たにリリースし、国内市場においてはドラッグストア等への販路拡大推進、海外市場、特に中国市場においてはKOL（キーオピニオンリーダー）を起用したプロモーション展開及びEC販売並びにリアル店舗での展開を計画しております。

連結子会社であります株式会社サンマールが営む小売事業におきましては、「Kent House」誕生45周年記念フェア等のイベントやSNSを活用した販売促進、PB商品の拡大による粗利益率の向上が功を奏し、前年を上回る利益を確保いたしました。

以上の結果、当社グループ全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は、15億12百万円（前年同四半期比44.2%減）、営業損失は30百万円（前年同四半期は営業利益53百万円）、経常損失は34百万円（前年同四半期は経常利益31百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は33百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益29百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「卸売事業」、「小売事業」及び「免税事業」の3区分から、「卸売事業」、「小売事業」の2区分に変更しております。

（卸売事業）

売上高は、14億77百万円（前年同四半期比41.5%減）、営業利益は39百万円（同70.8%減）となりました。

（小売事業）

東京都内で小売事業を営む株式会社サンマールの売上高は34百万円（同6.2%増）、営業利益は2百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は37億95百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億87百万円減少いたしました。これは主として卸売事業の新店舗「大阪本店（新館）」建設に伴い建物及び構築物が6億36百万円増加する一方で、現金及び預金が7億18百万円、建設仮勘定が4億72百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は24億41百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億47百万円減少いたしました。これは主として資産除去債務が9百万円増加する一方で、事業構造改善引当金が1億70百万円、未払金が2億11百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は13億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて40百万円減少いたしました。これは主として四半期純損失の計上により利益剰余金が33百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。事業構造改革の進捗状況を踏まえ、合理的な業績見通しの算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,499,549	781,403
受取手形及び売掛金	688,246	641,154
商品	421,855	467,732
その他	55,141	90,457
流動資産合計	2,664,792	1,980,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	402,487	1,038,671
機械装置及び運搬具(純額)	639	585
工具、器具及び備品(純額)	7,321	40,719
土地	412,558	412,558
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	472,778	-
有形固定資産合計	1,295,785	1,492,534
無形固定資産	119,562	124,940
投資その他の資産		
投資有価証券	73,055	68,463
差入保証金	124,358	123,063
その他	5,753	5,579
投資その他の資産合計	203,167	197,106
固定資産合計	1,618,515	1,814,581
資産合計	4,283,308	3,795,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	248,594	244,158
短期借入金	1,340,000	1,340,000
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
未払金	240,614	28,745
未払法人税等	6,266	1,566
未払費用	142,168	113,631
事業構造改善引当金	175,521	5,512
その他	37,349	23,416
流動負債合計	2,350,515	1,917,030
固定負債		
退職給付に係る負債	461,282	439,623
資産除去債務	7,708	16,880
長期未払金	7,240	4,479
その他	62,052	63,070
固定負債合計	538,283	524,054
負債合計	2,888,799	2,441,085
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	51,264	51,264
資本剰余金	1,687,118	1,687,118
利益剰余金	△360,342	△393,950
自己株式	△111	△111
株主資本合計	1,377,928	1,344,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,101	11,859
繰延ヘッジ損益	479	△1,936
その他の包括利益累計額合計	16,580	9,923
純資産合計	1,394,508	1,354,243
負債純資産合計	4,283,308	3,795,328

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月21日 至2018年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月21日 至2019年6月20日)
売上高	2,708,224	1,512,092
売上原価	2,068,634	1,157,265
売上総利益	639,590	354,827
販売費及び一般管理費	586,570	385,543
営業利益又は営業損失(△)	53,019	△30,716
営業外収益		
受取利息	47	22
受取配当金	394	404
受取賃貸料	2,856	1,715
受取補償金	-	4,207
その他	1,424	769
営業外収益合計	4,723	7,119
営業外費用		
支払利息	6,066	6,359
賃貸費用	2,734	-
資金調達費用	17,117	4,308
その他	345	207
営業外費用合計	26,264	10,875
経常利益又は経常損失(△)	31,478	△34,472
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	-	5,500
特別利益合計	-	5,500
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	31,478	△28,972
法人税、住民税及び事業税	1,566	1,566
法人税等調整額	△11	3,068
法人税等合計	1,555	4,635
四半期純利益又は四半期純損失(△)	29,923	△33,607
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	29,923	△33,607

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月21日 至2018年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月21日 至2019年6月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	29,923	△33,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,229	△4,242
繰延ヘッジ損益	6,292	△2,415
退職給付に係る調整額	2,850	-
その他の包括利益合計	6,913	△6,657
四半期包括利益	36,836	△40,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,836	△40,265
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月21日 至 2018年6月20日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月14日 定時株主総会	普通株式	10,236	0.50	2018年3月20日	2018年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月21日 至 2019年6月20日)

## 1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

無配のため、該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月21日 至 2018年6月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	卸売事業	小売事業	免税事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,524,341	32,901	150,981	2,708,224	—	2,708,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,279	—	10	4,289	△4,289	—
計	2,528,621	32,901	150,991	2,712,514	△4,289	2,708,224
セグメント利益 又は損失(△)	134,106	△1,132	4,967	137,940	△84,921	53,019

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△84,921千円は、セグメント間取引消去△41千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△84,879千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月21日 至 2019年6月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	卸売事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,477,162	34,929	1,512,092	—	1,512,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	—	20	△20	—
計	1,477,183	34,929	1,512,113	△20	1,512,092
セグメント利益 又は損失(△)	39,151	2,585	41,736	△72,453	△30,716

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△72,453千円は、セグメント間取引消去45千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△72,498千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「免税事業」は、2019年3月20日付で直営店舗を閉店したため、これに伴い当第1四半期連結会計期間より、当該セグメントを廃止しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において企画提案力の向上や物流を中心としたコスト削減に取り組んだものの、記録的猛暑や集中豪雨、台風、地震などの自然災害や暖冬の影響が大きく営業損失を計上いたしました。また、継続して営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、当該事象または状況を早期に解消するため、以下の事業構造改革に取り組んでおります。

#### ①組織改革

##### 1. 全面的な事業部制への移行

より独立性の高い事業部単位への組織編成を実施し、個々のバイヤーのスキル・ノウハウと組織力を底上げすることで、事業運営の高度化を図り、合理的に収益を追求していく組織へ生まれ変わります。

##### 2. 情報活用の強化

多数の顧客・仕入先様等とのネットワーク・取引に基づく定性的・定量的な情報を活用し、新たな付加価値を生み出してまいります。

#### ②事業改革

##### 1. P B開発・O E M生産の強化

数多くの取組実績を活かし、より一層商品開発に注力することで、付加価値の高いオリジナル商品のラインナップ拡充を図ってまいります。

##### 2. E C販売の強化

自社B t o Bサイトの再構築により、卸売店舗在庫をリアルタイムにサイトへ連携させることで、商品ラインナップの拡充を図ってまいります。

上記の構造改革に加え、新規事業として、「カラタスブランド」製品の総代理店として、国内市場においてはドラッグストア等への販路拡大、同ブランドのアイテム拡充を図り、海外市場、特に中国市場においては、K O L（キーオピニオンリーダー）を起用したプロモーション展開及びE C販売並びにリアル店舗での展開を計画しております。前期より取り組んでおりますプラットフォーム事業についても、N H Nグループと連携を図りながら稼働させてまいります。また、コスト面におきましては、事業拠点の再編成による全社コストの最適化や人件費適正化等の効果により、大幅な改善を見込んでおります。

これらの諸施策等により、経営基盤の強化に努め、収益体質への転換と企業価値の向上を目指してまいります。加えて、事業資金面につきましても、取引金融機関と良好な関係にあり、当面の事業資金の確保もできていることから、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。